

(1), 2)

1.調査目的ととの概要 前報では、特定水害に関連した世帯住民にアンケート調査を行い、数量化理論を用いた分析を行った。今回のアンケート調査は特定水害を指定せずに、一般的な水害意識を探ろうとするもので、アンケート票の内容は表1.に示すように項目数9・質問数36である。対象として、名古屋市南部の中川区・港区を計24世帯を選んだが、ここでは中川区中島学区について記述する。(配布数:500部,回収率:85.8%)

同学区のほぼ中心を荒子川が、また西を新川が流下し大部がゼロ・メートル地域である。以下では単純集計・クロス集計を背景に項目D、Hに関する潜在構造分析を実施し、住民意識を明らかにしようとした。

2.単純集計・クロス集計にみる居住環境と避難行動 (1)居住環境 同学区は、古くからの居住域に加えて新しく開発された住宅地と公団住宅が混在する地域で、居住年数15年以上の人が37.6%を占める。また、家屋所有形態・家屋構造・家屋形式は図1.に示す割合である。被災経験の有無については46.8%の人が「あり」と回答しており、最も印象の深い災害として31.5%の人が伊勢湾台風をあげている。さらに、今後50年間に床下・床上浸水が生じるとの回答者は前者が30.5%,後者が17.7%である。住民側の声として「伊勢湾級の災害は今後起こらないだろうし、浸水回数も下水道整備に伴って減少するはずだ」という意見が多い。(2)避難行動 避難が必要場合の設問として、項目Fについてみると、必ずしも避難の所要時間、到達距離、および避難の難易度の間に1:1の対応はみられない。昼間に外出中の家族がいる場合の行動を問う設問で、連絡を待つて、あるいは帰宅を待つてから避難という回答が、59.4%を占める。このことは具体的な連絡網や避難方法の確認が不十分という解釈ができればよい。項目Eで「家族との連絡方法を決

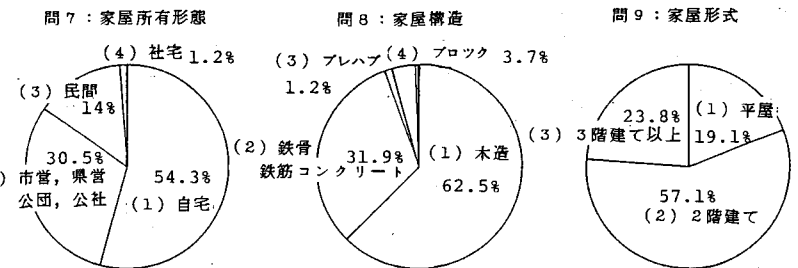
めている」という回答者は35.2%というのも同様の意味を持つ。避難行動の開始はどの情報でという設問で、ラジオ・テレビ等の警報が53.8%、広報車や

自治会等の連絡が73.4%という高い率を示しはするが、はたしてこれだけの警報で具体的に避難を開始するものは、先述のように疑問が多い。項目Fで、「天気予報に注意している」が81.8%、「避難所・避難経路を考えている」が45.9%というのをみると項目Eの高率な回答も台風情報等に耳を傾ける程度と理解できよう。避難場所については、指定避難所が74.4%、その他が29.5%であり、「指定避難所へ行くよりも代学区の指定避難所のほうが近い」という声も多く、注目に値する意見といえよう。さらに、典型的な声としては、「3階に住んでいるから避難し辛い」などの声が公団住宅の20~30才代の主婦に多いということである。

表-1

A: 調査対象者の特性 (年齢、性別など) 質問数-6
B: 居住環境 (家屋構造、居住年数など) 質問数-6
C: 水災害の被災経験 (伊勢湾台風以後について) 質問数-5
D: 水災害に対する安全性の評価 (自宅など) 質問数-5
E: 水災害への自衛策 (普段からの備え) 質問数-1
F: 水災害時の避難行動 (避難先までの距離など) 質問数-7
G: 地域の水害問題 (水災害の原因と対策) 質問数-2
H: 水災害軽減活動への参加 (避難訓練への参加など) 質問数-4
I: 自由意見

図-1



3. 住民による居住安全性の評価と参加意識 (1)安全性の評価 表2に示す設問を用い潜在構造分析を行った。全標本について「危険である(YES)」とする人は、45%を占めるが問18,19に対して特に高い値(93% 98%)を示す。また「安全である(NO)」としながらも17.9%の確率で問19に対する安全性への疑問を表明して

いる。性別でみると、問18に対し男性で89.7%, 女性で99%の値で危険としているが、安全であるとしながらも問18に対し男性で64%, 女性では約その倍の13%の値で危険とみている。この性別にみられる傾向は以下に述べる場合にもみられる。

(I)男性パターン：要補助人数(無), 自宅, 鉄骨(筋)コンクリート造, 2階建て以上, という各標本群であり, (II)女性パターン：要補助人数(有), 借屋, 木造, 平屋といった各標本群である。

被災経験による差異はみられない。この結果を表2下段に示す。また、図2はどのような災害に対し危険と考えるの々を示す。堤防からの洪水・汎濫、地震水害が比較的高い値を示し、2(2)で述べた考察は地震水害を考える際にはとくに切実な問題となる。

(2)参加意識 (1)と同様に表3の設問を用いて解析を行った。全標本について「参加する(YES)」は、問34に対し高い値(98%)を示し「参加しない(NO)」としながらも問34,35に高い参加意志がみられる。性別でみると、「参加する」に対しては差異はみられず、「参加しない」に対しては男性では問33に対し28%, 女性では問34に対し34%といった参加意志の表明がみられる。(1)と同様性別にみられる2つの傾向は以下に述べる場合にもみられる。

(I)男性パターン：自宅, 木造, 平屋および2階建て, 被災経験(有)で, (II)女性パターン：借屋, 鉄骨(筋)コンクリート造, 3階建て以上, 被災経験(無)である。2(2)で述べた考察に対し、女性が問34に高い値を示すのは興味深い。もちろん訓練のための避難訓練であってはいけないうという声があったことも補足しておくべきであろう。以上より①居住年数の長い自宅標本群は、自宅を含む周辺地域と他人ごとでなく強く認識し地域の安全性に不安を抱くため水防団という自衛組織への参加意識が強いと推測される。②逆に、居住年数の短い借屋標本群は、自宅についての安全性に不安を抱き避難訓練といった自己保身的意識が強いと推測される。

4. あとがき 本稿は特に内水被害が主要災害原因と考えられる中島学区の解析結果を述べたが、現在堤防からの洪水・汎濫の危険もある他の地域についても分析中である。なお、本研究は57年度文部省科研費 自然災害特別研究(代表者 細井正延)の援助を受けたことを付記しておく。

1) 長尾, 小塩 名古屋市南部の集中豪雨災害に対する住民意識アンケート調査

第35回年報 p.p. 248-249

2) 長尾, 井辺, 羽鳥 名古屋市南部の集中豪雨災害に対する住民意識アンケート調査(II)

56年度中部支部概要集 p.p. 72-73

表-2

安全性評価

問18：自宅について

問19：居住地域について

問20：地域の防災施設について

(1) 安全 (2) 危険 (3) わからない

"ALL SAMPLE"		NUM.	Q.18	Q.19	Q.20
PROB.					
(YES) 0.450	176	0.9346	0.9823	0.5451	
(N O) 0.550	214	0.0972	0.1794	0.0245	
"MEN"					
PROB.					
(YES) 0.508	100	0.8970	0.9829	0.5663	
(N O) 0.492	97	0.0641	0.1198	0.0238	
"WOMEN"					
PROB.					
(YES) 0.388	74	0.9901	0.9818	0.5238	
(N O) 0.612	118	0.1301	0.2374	0.0256	

表-3

参加意識

問33：水害事情説明会への参加

問34：避難訓練への参加

問35：水防団への参加

(1) 参加する (2) できれば参加する

(3) 参加しない (4) わからない

"ALL SAMPLE"		NUM.	Q.33	Q.34	Q.35
(YES)	0.867	361	0.9627	0.9849	0.8206
(N O)	0.133	55	0.1781	0.2142	0.2188
"MEN"					
(YES)	0.874	178	0.9470	0.9753	0.8496
(N O)	0.126	26	0.2779	0.0421	0.2140
"WOMEN"					
(YES)	0.863	182	0.9796	0.9945	0.7938
(N O)	0.137	29	0.0540	0.3408	0.2216

図-2

